

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月11日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 ナカバヤシ株式会社

【英訳名】 NAKABAYASHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 辻村 肇

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区北浜東1番20号

【電話番号】 大阪(06)6943-5555

【事務連絡者氏名】 取締役 管理統括本部長 作田 一成

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区東坂下二丁目5番1号

【電話番号】 東京(03)3558-1255

【事務連絡者氏名】 取締役 東京本社総務部長 岡野 秀生

【縦覧に供する場所】 ナカバヤシ株式会社東京本社
(東京都板橋区東坂下二丁目5番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	21,648	23,847	48,542
経常利益又は経常損失 () (百万円)	51	263	1,249
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (百万円)	16	126	772
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	176	245	975
純資産額 (百万円)	18,770	20,037	19,782
総資産額 (百万円)	42,551	44,903	44,331
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	0.29	2.27	13.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.6	42.5	42.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,247	700	2,756
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	601	1,690	1,354
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	251	304	513
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,455	4,284	4,959

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.83	2.76

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第64期第2四半期連結累計期間及び第63期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第63期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、「その他の事業」である松江バイオマス発電株式会社を平成25年5月17日に設立(当社55%出資)し、同日付をもって同社を連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

（単位：百万円）

	平成25年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成26年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額
売上高	21,648	23,847	2,199
営業利益又は営業損失（ ）	248	94	343
経常利益又は経常損失（ ）	51	263	314
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	16	126	142

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策により、景気は緩やかに回復の兆しが見えてきましたが、円安による原材料価格上昇、諸外国の財政問題、平成26年4月からの消費税引き上げによる個人消費低迷の懸念などから、依然景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、受注部門ではBPO推進によるデータプリントサービスの受注拡大、図書館総合事業の構築、手帳の販路拡充などに取り組みました。製品販売部門では新製品の開発・拡販、ネット販売の強化、海外販路の開拓などに取り組みました。また前期第3四半期より連結子会社となったカグクロ株式会社、協友株式会社の業績面への寄与がありました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比10.2%増の238億47百万円となりました。

利益面では原価率が若干低下し売上高も増加したことから、売上総利益が増加いたしました。販売費及び一般管理費は増加したものの、営業利益は94百万円（前年同四半期営業損失2億48百万円）、経常利益は2億63百万円（前年同四半期経常損失51百万円）と大幅増益となりました。

また特別利益は固定資産売却益39百万円など合計で69百万円を計上し、特別損失は固定資産処分損15百万円など合計で26百万円を計上いたしました。この結果、法人税等税負担調整後の四半期純利益は1億26百万円（前年同四半期 四半期純損失16百万円）となりました。

なお、セグメントの状況は以下のとおりです。

[印刷製本関連事業]

図書製本については、市場が低迷しているなか新規開拓に取り組み、製本冊数の増強を図りました。また大学、公共図書館の業務委託事業や電子化事業などの受注拡大に努めました。データプリントサービスについては、大口受注物件の獲得により順調に推移いたしましたが、ラベル事業やWeb通販事業はまだ本格化には至りませんでした。手帳については、引き続き法人向け手帳や市販手帳の新規販路の開拓に注力いたしました。

この結果、当事業の売上高は119億57百万円（前年同四半期比9.3%増）、営業損失は65百万円（前年同四半期営業損失1億41百万円）となりました。

[ステーションリー関連事業]

専門店、GMS、カメラチェーン店、ホームセンター、コンビニなどへの販売強化に引き続き注力するとともに、デジタル文具「スマレコペン」の機能拡大や「スマレコカレンダー2014年版」、「スマレコダイアリー2014年版」の発売など「スマレコシリーズ」の拡充を図りました。小型スキャナ「フォトレコ」や「スイング・ロジカルノート」などの販売は引き続き堅調に推移いたしました。またネット販売の拡充や海外販路の開拓にも取り組みました。

この結果、当事業の売上高は62億1百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業損失は81百万円（前年同四半期営業損失95百万円）となりました。

[環境事務機器関連事業]

大型シュレッダについては、「機密文書の出張細断サービス」のトラック「新型エコポリスバン」、「メディア破砕機」などの販売に注力いたしました。中小型シュレッダについては、販売店の新規開拓を図るとともにハイセキュリティシュレッダなどの新製品の販売強化に努めました。また連結子会社のカグクロ株式会社が営むオフィス家具のネット販売は好調に推移し、業績に大きく寄与いたしました。

この結果、当事業の売上高は23億58百万円（前年同四半期比106.6%増）、営業利益は1億48百万円（前年同四半期営業損失6百万円）となりました。

[PC周辺機器関連事業]

家電量販店向けタブレット・スマートフォン関係商品の充実を図るとともに、海外旅行先でのPC周辺機器・用品のアイテム強化、消耗品の販売強化などに注力いたしました。

この結果、当事業の売上高は14億34百万円（前年同四半期比11.2%増）、営業利益は1億18百万円（前年同四半期比20.6%増）となりました。

[ベビー&シルバー関連事業]

チャイルドシートは前期後半より市場は回復しつつあり、海外販路を含めた新規開拓の推進や新製品の開発に取り組みました。ケアリング部門は主にシルバーカーの拡販を図り、メディカル部門はカルテワゴンや点滴スタンドなどの販売強化に努めました。

この結果、当事業の売上高は7億88百万円（前年同四半期比3.9%減）、営業損失は4百万円（前年同四半期営業損失37百万円）となりました。

[その他]

その他は、連結子会社のウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業部門などであり、売上高は11億7百万円（前年同四半期比4.8%減）、営業利益は82百万円（前年同四半期比30.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9億63百万円減少し、204億88百万円となりました。これは商品及び製品が5億53百万円、仕掛品が4億20百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が17億15百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて15億35百万円増加し、244億14百万円となりました。これは機械装置及び運搬具（有形固定資産の「その他」）が7億55百万円、建物及び構築物（有形固定資産の「その他」）が4億48百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて5億71百万円増加し、449億3百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて25億49百万円増加し、172億46百万円となりました。これは未払金（流動負債の「その他」）が1億71百万円減少しましたが、短期借入金が25億92百万円、賞与引当金が2億22百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて22億32百万円減少し、76億19百万円となりました。これは、長期借入金が22億87百万円減少したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億16百万円増加し、248億65百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億55百万円増加し、200億37百万円となりました。これは少数株主持分が1億79百万円増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の自己資本比率は42.5%となり、前連結会計年度末に比べて0.4ポイント低下いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて6億75百万円の減少となり、42億84百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、7億円の収入（前年同四半期比5億47百万円収入減）となりました。主な内訳は、売上債権の減少額16億88百万円、減価償却費6億7百万円、たな卸資産の増加額10億64百万円、法人税等の支払額3億6百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、16億90百万円の支出（前年同四半期比10億89百万円支出増）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出16億円、投資有価証券の取得による支出2億9百万円、無形固定資産の取得による支出1億12百万円、投資有価証券の売却による収入1億9百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億4百万円の収入（前年同四半期比5億56百万円収入増）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増額8億65百万円、長期借入れによる収入8億円、長期借入金の返済による支出13億60百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は53百万円であります。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

a. 新設

(進行中)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	平田工場 (島根県 出雲市)	印刷製本 関連事業	印刷製本 製造設備	150	42	自己資金	平成25年 7月	平成25年 12月	
松江 バイオマス 発電(株)	本社 (島根県 松江市)	その他の事業	木質バイオマス 発電設備	3,233	502	自己資金 及び 借入金	平成25年 7月	平成27年 3月	発電出力 約6,250kW 年間発電量 約4,342万kWh

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(完成済)

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)
				機械装置
提出会社	本社工場(堺市東区)	印刷製本関連事業	印刷製本製造設備	160

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,490,000
計	198,490,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,588,589	61,588,589	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	61,588,589	61,588,589	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日	-	61,588	-	6,666	-	8,740

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	4,192	6.80
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,299	5.35
中 林 代 次 郎	堺市東区	3,078	4.99
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	2,759	4.48
滝 本 安 克	堺市東区	2,418	3.92
フエル共益会	大阪市中央区北浜東1-20	2,321	3.76
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,169	3.52
ナカバヤシ従業員持株会	大阪市中央区北浜東1-20	1,804	2.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,061	1.72
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	972	1.57
計		24,077	39.09

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
 2 上記のほか当社所有の自己株式5,875千株(9.53%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,875,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,306,000	55,306	同上
単元未満株式	普通株式 407,589	-	同上
発行済株式総数	61,588,589	-	-
総株主の議決権	-	55,306	-

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式498株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数割合 (%)
(自己保有株式) ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東1-20	5,875,000	-	5,875,000	9.53
計	-	5,875,000	-	5,875,000	9.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,010	4,303
受取手形及び売掛金	¹ 9,739	8,023
商品及び製品	4,091	4,645
仕掛品	519	939
原材料及び貯蔵品	1,177	1,294
その他	976	1,293
貸倒引当金	62	11
流動資産合計	21,451	20,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,923	5,372
土地	10,855	10,834
その他(純額)	3,152	3,818
有形固定資産合計	18,930	20,025
無形固定資産		
のれん	476	414
その他	520	670
無形固定資産合計	997	1,084
投資その他の資産		
その他	2,967	3,321
貸倒引当金	16	17
投資その他の資産合計	2,951	3,304
固定資産合計	22,879	24,414
資産合計	44,331	44,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 6,339	6,248
短期借入金	4,197	6,789
未払法人税等	344	332
賞与引当金	491	714
その他	3,324	3,160
流動負債合計	14,697	17,246
固定負債		
長期借入金	5,836	3,548
退職給付引当金	3,693	3,725
役員退職慰労引当金	13	2
その他	308	342
固定負債合計	9,851	7,619
負債合計	24,549	24,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,740
利益剰余金	4,578	4,538
自己株式	1,335	1,336
株主資本合計	18,649	18,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299	390
繰延ヘッジ損益	12	9
為替換算調整勘定	51	80
その他の包括利益累計額合計	363	480
少数株主持分	768	948
純資産合計	19,782	20,037
負債純資産合計	44,331	44,903

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	21,648	23,847
売上原価	16,409	17,992
売上総利益	5,238	5,854
販売費及び一般管理費	¹ 5,487	¹ 5,760
営業利益又は営業損失()	248	94
営業外収益		
受取賃貸料	70	72
貸倒引当金戻入額	7	49
その他	213	138
営業外収益合計	290	261
営業外費用		
支払利息	55	50
貸与資産諸費用	23	22
その他	13	19
営業外費用合計	92	92
経常利益又は経常損失()	51	263
特別利益		
固定資産売却益	73	39
投資有価証券売却益	4	30
特別利益合計	77	69
特別損失		
固定資産処分損	1	15
投資有価証券評価損	54	-
デリバティブ解約損	-	10
その他	1	0
特別損失合計	56	26
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	29	306
法人税、住民税及び事業税	119	307
法人税等調整額	112	130
法人税等合計	6	176
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	36	129
少数株主利益又は少数株主損失()	20	2
四半期純利益又は四半期純損失()	16	126

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	36	129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	92
繰延ヘッジ損益	10	5
為替換算調整勘定	2	28
その他の包括利益合計	139	115
四半期包括利益	176	245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153	243
少数株主に係る四半期包括利益	22	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	29	306
減価償却費	605	607
減損損失	1	-
のれん償却額	19	62
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	50
受取利息及び受取配当金	24	25
支払利息	55	50
売上債権の増減額(は増加)	1,746	1,688
たな卸資産の増減額(は増加)	453	1,064
仕入債務の増減額(は減少)	268	101
投資有価証券売却損益(は益)	4	30
賞与引当金の増減額(は減少)	73	221
退職給付引当金の増減額(は減少)	25	32
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	10
投資有価証券評価損益(は益)	54	-
有形固定資産処分損益(は益)	72	23
未払消費税等の増減額(は減少)	64	87
その他	120	541
小計	1,527	1,033
利息及び配当金の受取額	24	25
利息の支払額	54	51
法人税等の支払額	250	306
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,247	700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	380	1,600
有形固定資産の売却による収入	377	106
投資有価証券の取得による支出	114	209
投資有価証券の売却による収入	74	109
無形固定資産の取得による支出	91	112
定期預金の預入による支出	3	29
定期預金の払戻による収入	3	61
短期貸付金の増減額(は増加)	24	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	442	-
その他	0	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	601	1,690

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	250	865
長期借入れによる収入	1,000	800
長期借入金の返済による支出	1,323	1,360
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	167	167
少数株主からの払込みによる収入	-	180
その他	10	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	251	304
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	10
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	396	675
現金及び現金同等物の期首残高	4,059	4,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 4,455	¹ 4,284

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
第1四半期連結会計期間より、松江バイオマス発電株式会社を平成25年5月17日付をもって設立し、同社を子会社としたことから、連結の範囲に含めております。	
なお、変更後の連結子会社数は15社であります。	

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	205百万円	-百万円
支払手形	347百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
給料手当及び賞与	1,914百万円	1,993百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円
賞与引当金繰入額	337百万円	397百万円
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	0百万円
退職給付費用	223百万円	178百万円
運賃及び荷造費	982百万円	1,002百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
現金及び預金	4,711百万円	4,303百万円
預入期間が3か月超の定期預金	256百万円	18百万円
現金及び現金同等物	4,455百万円	4,284百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	167	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	167	3	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	167	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	167	3	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷製本 関連事業	ステー ションナ リー 関連事業	環境 事務機器 関連事業	P C 周辺機器 関連事業	ペビー & シルバー 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	10,943	6,289	1,141	1,290	820	20,484	1,163	21,648	-	21,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	620	999	218	296	42	2,177	429	2,607	2,607	-
計	11,564	7,288	1,360	1,586	862	22,662	1,593	24,255	2,607	21,648
セグメント利益 又は損失()	141	95	6	98	37	182	63	119	129	248

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物自動車運送事業・同取扱事業、人材派遣業等を含んでおります。

なお、「その他」に含んでおりました貨物自動車運送事業・同取扱事業を営む日達物流株式会社につきましては、平成24年9月13日付をもって清算終了しております。

- セグメント利益又は損失の調整額 129百万円には、セグメント間取引消去115百万円、棚卸資産の調整額4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 241百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷製本 関連事業	ステー ションナ リー 関連事業	環境 事務機器 関連事業	P C 周辺機器 関連事業	ペビー & シルバー 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,957	6,201	2,358	1,434	788	22,740	1,107	23,847	-	23,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	593	1,057	227	377	138	2,394	314	2,708	2,708	-
計	12,551	7,258	2,585	1,811	927	25,135	1,421	26,556	2,708	23,847
セグメント利益 又は損失()	65	81	148	118	4	115	82	197	103	94

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、アウトソーシング事業等を含んでおります。

- セグメント利益又は損失の調整額 103百万円には、セグメント間取引消去119百万円、棚卸資産の調整額8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 213百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	0円29銭	2円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	16	126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	16	126
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,723	55,715

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第64期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月7日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	167百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

ナカバヤシ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。